

## 沖縄県経済の2017年度実績見込みおよび2018年度見通し

### 1. 県経済の2017年度実績見込み

#### (概要)

- ・ 2017年度の沖縄県の実質経済成長率は+2.7%程度となり、16年度(+2.9%程度：当財団推計)を若干下回るものの、引き続き堅調に推移すると見込まれる。観光収入(移輸出)が高い伸びとなり、設備投資や住宅投資、公共投資が高水準で推移したほか、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費(民間消費支出)も堅調な推移が見込まれる。

#### (主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、景気拡大による雇用情勢や所得環境の改善および消費マインドの改善などから堅調に推移したものと見込まれる(前年度比+2.2%程度)。
- ② 政府消費支出は、社会保障関係費などが増加し、前年度を小幅ながら上回るものと見込まれる(同+0.4%程度)。
- ③ 民間住宅投資は、区画整理事業地区での住宅建設や住宅ローン金利の低水準での推移などから貸家、分譲を中心に増加が見込まれる(同+2.0%程度)。
- ④ 民間設備投資は、運輸業や卸・小売業、サービス業を中心に幅広い業種で増加が見込まれ、全体でも高い伸びが見込まれる(同+5.4%程度)。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算が減額となったものの、那覇空港滑走路増設やモノレール延伸工事などが高水準で推移したほか、その他国関係工事が増加したことにより、前年度を上回る伸びが見込まれる(同+4.3%程度)。
- ⑥ 移輸出は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港の増加による外国人観光客の大幅増に伴う観光収入の増加により、前年度の伸びを上回るものと見込まれる(同+7.1%程度)。

#### (物価)

- ・ 消費者物価(那覇市)は、光熱費や保健医療費の上昇などから前年度比で0.5%程度の上昇になるものと見込まれる。

#### (雇用情勢)

- ・ 労働力人口は1.1%程度増加し、就業者数は雇用情勢の改善から1.7%程度増加し、完全失業率は前年度(4.2%)より0.6%ポイント低下し、3.6%程度になるものと見込まれる。

## 2. 県経済の2018年度見通し

### (概要)

- ・ 2018年度の本県の実質経済成長率は+2.4%程度となり、17年度(+2.7%程度：当財団推計)を下回るものの、引き続き堅調に推移する見通しである。観光収入(移輸出)が高い伸びで推移し、個人消費や設備投資、公共投資が堅調に推移するものの、住宅投資が前年度より減少する見通しである。

### (主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、景気拡大の持続による雇用情勢や所得環境の改善、消費マインドの改善から引き続き堅調に推移し、概ね前年度並みの増加となる見通しである(前年度比+2.1%程度)。
- ② 政府消費支出は、社会保障関係費の増加などから前年度を上回る見通しである(同+1.0%程度)。
- ③ 民間住宅投資は、区画整理事業地区での住宅建設や低金利の持続および年度末にかけて消費増税前の駆け込み需要などのプラス要因が見込まれるものの、建設コストの上昇や高水準の住宅供給が続いていることから供給過剰感が高まり、前年度より減少する見通しである(同-1.5%程度)。
- ④ 民間設備投資は、入域観光客数の増加や人口の増加などを背景に、宿泊施設や商業施設などを中心に増加する見通しである(同+3.5%程度)。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算が減額となるものの、その他国関係工事が増加することから増加する見通しである(同+2.8%程度)。
- ⑥ 移輸出は、観光収入が外国人観光客の増加により引き続き堅調に推移するものの、増加率は入域観光客数の伸びがハード・ソフト面の受け入れ態勢の制約要因が強まることから鈍化し、県産品などの移輸出も緩やかな増加となることから、全体では前年度の伸びを下回る見通しである(同+5.8%程度)。

### (物価)

- ・ 消費者物価(那覇市)は、原油価格の上昇による光熱費、交通費の上昇などから、概ね前年度並みの上昇率となる見通しである(同+0.4%程度)。

### (雇用情勢)

- ・ 労働力人口は0.4%程度増加し、就業者数は医療・福祉、宿泊・飲食サービス、運輸業などを中心に0.6%程度の増加となる見通しであり、完全失業率は前年度(3.6%程度)より0.2%ポイント低下し、3.4%程度となる見通しである。

## 主 要 経 済 指 標

	単位	2016年度 実績見込み	2017年度 実績見込み	2018年度 見通し	対前年度比増減率(%)		
					2016年度	2017年度	2018年度
県内総生産(支出側:名目)	10億円	4,419	4,559	4,685	3.9	3.2	2.8
(実質成長率)	(2005年基準)				<b>(2.9)</b>	<b>(2.7)</b>	<b>(2.4)</b>
民間消費支出	"	2,608	2,679	2,753	2.2 (2.3)	2.7 (2.2)	2.7 (2.1)
政府消費支出	"	1,243	1,253	1,271	0.2 (0.2)	0.8 (0.4)	1.4 (1.0)
民間住宅投資	"	216	221	222	0.5 (-0.1)	2.6 (2.0)	0.0 (-1.5)
民間設備投資	"	490	518	548	3.2 (1.7)	5.7 (5.4)	5.8 (3.5)
公共投資	"	427	449	466	3.0 (2.2)	5.1 (4.3)	3.7 (2.8)
移輸出	"	1,007	1,084	1,153	6.3 (6.3)	7.7 (7.1)	6.3 (5.8)
移輸入(控除)	"	1,690	1,765	1,848	-1.0 (0.3)	4.5 (3.6)	4.7 (2.7)
消費者物価(那覇市)	2005年基準	104.3	104.8	105.2	0.2	0.5	0.4
総人口	千人	1,440	1,444	1,447	0.4	0.3	0.2
労働力人口	"	713	721	724	1.1	1.1	0.4
就業者数	"	684	695	699	1.9	1.7	0.6
完全失業率	%	4.2	3.6	3.4	—	—	—

- (備考) 1. 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。  
 2. 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に在庫投資及び生産側との統計上の不突合等が計上されている。  
 3. 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は固定基準年方式による。  
 4. 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。  
 5. 2005年基準指数は2005暦年を100とした指数である。